

テーマ：毎月勤労統計（2010年11月）
 ～減少に転じるも、基調は変化なし～

発表日：2010年12月28日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助
 TEL：03-5221-4525
 （単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.2	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 14.2
	9月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	2.1	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 14.1
	10月	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 1.0	2.1	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 11.2
	11月	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.2	2.2	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 8.5
	12月	▲ 5.9	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 1.1	2.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 3.2
10	1月	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.8	1.4	0.4	0.2	4.4
	2月	▲ 0.7	▲ 1.0	0.2	▲ 0.9	3.0	0.6	0.0	11.4
	3月	1.0	▲ 0.2	0.2	▲ 0.1	0.8	3.3	2.5	14.5
	4月	1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.6	1.9	1.6	0.8	11.9
	5月	0.1	▲ 0.1	0.4	▲ 0.3	2.0	1.3	0.7	10.4
	6月	1.8	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	2.0	0.8	0.2	10.2
	7月	1.4	▲ 0.3	0.5	▲ 0.4	2.7	0.1	▲ 0.6	11.1
	8月	0.4	▲ 0.2	0.5	▲ 0.4	2.7	1.9	1.4	10.1
	9月	0.9	0.0	0.6	▲ 0.2	2.6	2.0	1.6	7.6
	10月	0.5	0.0	0.7	▲ 0.1	2.7	0.7	0.3	6.2
	11月	▲ 0.2	0.0	0.6	0.4	1.1	1.5	1.3	4.0

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○11月の現金給与総額は前年比▲0.2%

11月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.2%と9ヶ月ぶりに減少に転じた。ただ、今回の結果は特別給与の大幅な減少に押し下げられている面も大きい。賃金の基調の部分である所定内給与、所定外給与はいずれも前年比プラスを維持しており、09年春以降の景気回復がラグを伴って波及することで、所得環境の持ち直しが続いていることに変化はない。

今回現金給与総額が減少に転じた主因は特別給与が前年比▲11.2%と大幅に減少したことである。冬季ボーナスは12月の支給が大半を占めるため、11月は支給金額が少なく年によって結果が振れやすい。今月の大幅な減少は割り引いて考える必要があるだろう。

こうした特殊要因を除いた基調の部分では、所得環境の持ち直しが続いている。賃金の大半を占める所定内給与は同0.0%と3ヶ月連続で前年同水準となっている。また、足元で伸びは鈍化しているが所定外給与も前年比+6.0%と11ヶ月連続で増加を維持している。以上より、所定内給与と所定外給与を合わせた定期給与は同+0.3%と9ヶ月連続での増加となった。前年の落ち込みに比べて伸びも小さく回復ペースは緩やかだが、景気回復が波及することで賃金の持ち直しが続いている。

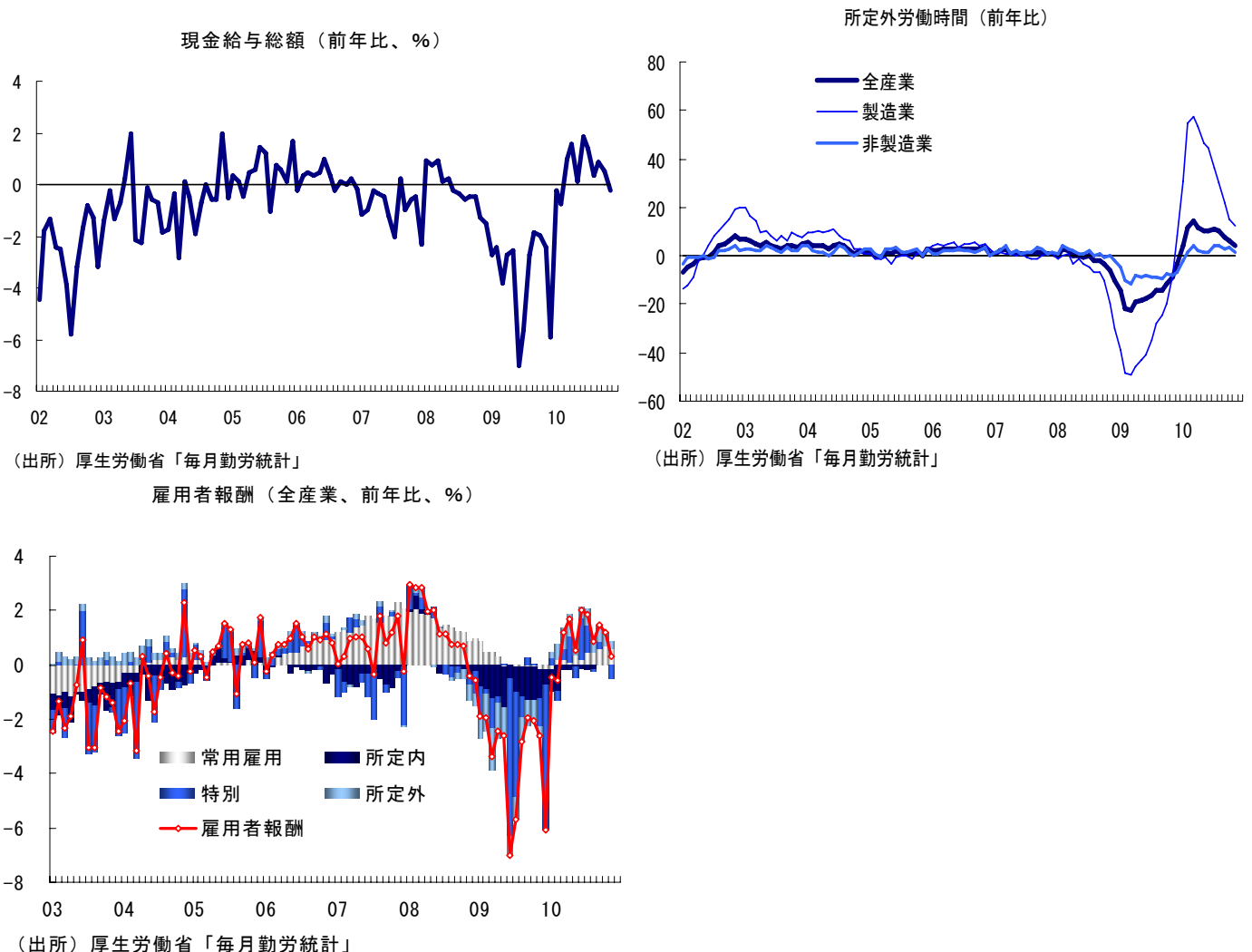
○常用雇用者数も増加傾向が続く

雇用者数も増加傾向が続いている。11月の常用雇用指数は前年比+0.6%と10ヶ月連続での増加となった。有効求人倍率が上昇傾向にあることなどを併せて考えれば雇用環境は緩やかながら持ち直し傾向が続いていると判断されよう。この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は前年比+0.3%と9ヶ月連続のプラスとなっている。経済対策の影響などを除いて考えた個人消費の基調部分が、足元で底堅く推移している背景としてこうしたマクロの雇用・所得環境の持ち直しが挙げられよう。

○先行きも緩やかな回復に止まる公算

先行きについても、賃金の持ち直し傾向は続く公算だ。まず、冬季ボーナスは他の調査結果からも示される通り、前年比プラスとなっていると思われる。当社では10年度の冬季賞与は前年比+1.5%を予想している（詳細は11月1日発行の2010年年末賞与予測を参照）。また、本日発表された鉱工業生産の予測指数が強めの結果であったことから、生産の持ち直しに伴って所定外給与も増加を維持する公算が大きい。

ただ、賃金の大半を占める所定内給与の持ち直しが緩慢なものに止まる中、全体としての回復が加速していくような姿は想定しがたい。現在のように景気の先行き不透明感が強い中では、企業の採用は需要の変動に対応しやすい非正規雇用が中心となることが予想される。非正規雇用は相対的に賃金が低いため、非正規雇用の比率が上昇すれば所定内給与にとっては下押し要因となる。また、所定内給与は所定外給与や特別給与の算定のベースともなるため、全体に与える影響が大きい。賃金の回復は緩やかなものに止まることが予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。